

福知山市 令和元年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性	担当課	市長公室職員課											
	作成責任者	伊藤 信夫											
	事業名	職員一般研修事業											
	会計情報	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費	会計	一般会計	事業コード	810106	決算付属資料	頁
	施策体系	施策コード	070103	施策名	課題への対応力を強化する体制づくりを進める								
	開始年度	平成18年度											
	終了予定年度	平成32年度											
	関連計画等	人材育成基本方針											
	根拠法令等	地方公務員法第39条											
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()											

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	多様化する市民ニーズに対応し、質の高い行政サービスを提供するためには、市職員は、常に費用対効果を意識し、自ら考え行動し、戦略的に改革・改善に取り組んでいくことが求められている。そのため、人材育成基本方針に示すめざす職員像の実現のための職員研修を実施する。											
	対象者	市職員	対象者数	1,700	単位あたりコスト	12.0							
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ()											
	委託先・実施主体等	日本経営協会他											
	事業概要	集合研修・派遣研修・自主研究グループ活動の体系による職員研修の実施											
	主な経費と 具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容							H30経費(見込値)			
		報償費	職員研修実施による講師謝礼							362			
		旅費	派遣研修参加者の旅費							4,380			
		委託料	職員研修業務委託にかかる委託料							2,842			
		使用料及び賃借料	職員研修実施にかかる会場使用料等							2,990			
関連事業	職員人権研修事業												
需用費、役務費、負担金補助及び交付金	職員研修にかかる消耗品、派遣研修参加者の研修参加負担金等							1,408					

区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額				
配当予算	①当初	6,835	11,065	13,148	13,263				
	②補正予算								
	③流充用額	112	△ 16	△ 662					
	④繰越額計		0	0	0				
前年度繰越									
予算と執行の状況	一般財源	6,947	9,044	11,876	12,653				
	国支出金								
	府支出金								
	地方債								
	その他特財		2,005	1,135	610				
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	市町村職員等共同派遣経費助成金		種類	諸収入	実績金額	1040	決算付属資料	頁
	特財名称			種類		実績金額		決算付属資料	頁
人件費	従事職員数 (正職/嘱託)	0.92/0	0.99 / 0	0.99 / 0	1.19 / 0				
	⑤概算人件費	7,360	7,920	7,920	9,520				
	⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)	14,307	18,969	20,406	22,783				
	⑦執行額	5,326	10,364	11,982					
	執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)	76.7%	93.8%	96.0%	0.0%				

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		研修成果(活用度)所属長評価	%		84.9 / 100	100 / 100	100 / 100	100 / 100
活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	派遣研修実績	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		人数	人	172/ 198	216/ 335	228/184	/	
	単位あたりコスト			31.0	48.0	0.0		
	集合研修実施回数	回		12/ 12	12/ 12	15/ 16	/	
単位あたりコスト			443.8	863.7	0.0			

項目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	行財政環境の急激な変化のなかで、社会のニーズや実態を的確に把握し地域を創造し経営する創造戦略力を備えた職員の育成が求められている。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	△	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	優れた人材を育成しその能力を最大限活用することが、行財政経営にとって重要であり、職場での業績向上に繋がっている。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	集合研修における庁内講師の活用や派遣研修受講者による伝達研修により職員の相互啓発を図り効率的な実施に努めている。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価		多様化する市民ニーズに対応し、質の高い行政サービスを提供するためには、市職員は、常に費用対効果を意識し、自ら考え行動し、戦略的に改革・改善に取り組んでいくことが求められている。そのため、人材育成基本方針に示すめざす職員像の実現のための職員研修を実施する。成果指標については、研修受講者が研修受講により学んだことを業務において行動に現れているかをみており、平成29年度は受講職員に行動変容が見られたという結果となった。引き続き、意識における変化と行動変容につながる研修実施を心がけたい。	
今後の課題及び方向性		福知山市人材育成基本方針で示されている職員像の実現に向け、職員自らが自己啓発意欲を高められるように人事考課制度を活用した研修を実施していく必要がある。また、効率的・効果的な行政サービスを実施していくため、他自治体職員との人的ネットワークの構築を図るとともに幅広い視野での政策形成力と実践力を備えた職員を育成していきたい。また、対象が同一である人権研修事業と平成31年度に統合し、さらに効果的で効率的な事業実施に努める。	

所見	
庁内及び外部による評価 二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	
所見	
三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	

方針区分		内容
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	
	予算への反映 【財政担当課記入】 予算額の反映状況(対H31) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

福知山市 令和元年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性	担当課	市長公室職員課					
	作成責任者	伊藤 信夫					
	事業名	職員人権研修事業					
	会計情報	款 総務費	項 総務管理費	目 一般管理費	会計 一般会計	事業コード 810129	決算付属資料 頁
	施策体系	施策コード 070103	施策名 課題への対応力を強化する体制づくりを進める				
	開始年度	平成18年度					
	終了予定年度	平成32年度					
	関連計画等	第3次福知山市人権施策推進計画					
	根拠法令等	—					
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()					

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	第3次福知山市人権施策推進計画で掲げる、人権問題に対する正しい理解と認識を持ち、豊かな人権感覚を身につけ、市民の先頭に立って人権尊重のまちづくりを進める職員を育成する。				
	対象者	市職員	対象者数	1,700	単位あたりコスト	2.0
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ()				
	委託先・実施主体等	京都ユニオンサービス株式会社				
	事業概要	職員人権研修方針に基づき、部内・課内・階層別・派遣などの形態で人権研修を実施する。				
	主な経費と具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容			H30経費(見込値)
		報償費	階層別人権研修講師謝礼			215
旅費		派遣研修参加者の旅費			177	
需用費、委託料		研修参加資料代、研修業務委託にかかる委託料等			292	
使用料及び賃借料、備品購入費		派遣研修バス借上代、研修用教材購入費			193	
負担金補助及び交付金	研修参加負担金等			8		
関連事業	職員一般研修事業					

区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額	
配当予算	①当初	1,702	1,988	1,928	0	
	②補正予算					
	③流充用額	△ 447	△ 76	△ 99		
	④繰越額計		0	0	0	
前年度繰越						
予算と執行の状況 (財源内訳①④内訳)	一般財源	1,255	1,912	1,829	0	
	国支出金					
	府支出金					
	地方債					
	その他特財					
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁
人件費	0.2/0	0.2 / 0	0.2 / 0	0 / 0		
⑤概算人件費	7,360	1,600	1,600	0		
⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)	8,615	3,512	3,429	0		
⑦執行額	863	1,086	885			
執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)	68.8%	56.8%	48.4%			

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		階層別研修理解度(3以上)	%	— / —	100 / 100	100 / 100	/	57/57
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		課内研修実施回数	回	326/352	253/262	368/395	/	
		単位あたりコスト		2.6	4.3	0.0		
		階層別研修参加者	人	64/72	57/57	66/69	/	
単位あたりコスト		13.5	19.1	0.0				

		項目	評価	評価に対する説明
必要性		市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	人権問題に関する意識調査の結果から、明らかになった課題の解決のために、継続して人権研修を実施することにより、豊かな人権感覚を備えた職員を育成することが必要である。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性		受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	内部講師の活用や、公用バスの利用等可能な限り効率的な実施方法を実践している。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性		成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	人権研修の実施及び市職員が市民向けに開催される人権講演会等へ参加することなど、人権啓発を推進する取り組みとして有効である。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価		第3次人権施策推進計画の推進に向けて、市職員は市民の先頭に立って取り組む必要があることが謳われている。そのため、人権感覚・指導力・実践力を身につけた職員の育成が必要であり、階層別や職種に応じた集合研修や派遣研修を体系的に実施し、社会の現状を知り、啓発活動に触れ、幅広く人権問題について理解を深めることができた。さらに、市民向けの講演会や研修会へ積極的に参加するなど、職員の人権意識の向上が見られた。		
今後の課題及び方向性		人権研修については、過去から課題とされている人権問題以外にも、新たな人権問題として現れる状況を踏まえ、計画的・継続的に実施し、行政職員として人権問題の解決に向けて取り組んでいく必要がある。市職員は全ての業務において、人権視点を持つことが重要であり、継続的な人権研修の実施が市民の人権を守る取組みであることから、人権視点による行動基準を、(1)あらゆる人権問題を深く理解・認識する豊かな人権感覚を持つ職員、(2)差別を見抜き、差別を許さない姿勢に立ち、差別の撤廃に立ち向かう指導力と実践力を備えた職員とし、今後も職員の育成及び人権啓発を推進する。 また、対象が同一である一般研修事業と平成31年度に統合し、さらに効果的で効率的な事業実施に努める。		

		所見
庁内及び外部による評価(棚卸し評価)	二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	
	三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	

		方針区分	内容
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H31) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

福知山市 令和元年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性	担当課	市長公室職員課											
	作成責任者	伊藤 信夫											
	事業名	職員安全衛生管理事業											
	会計情報	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費	会計	一般会計	事業コード	810167	決算付属資料	頁
	施策体系	施策コード	070103	施策名	課題への対応力を強化する体制づくりを進める								
	開始年度	平成1年度											
	終了予定年度	平成32年度											
	関連計画等	—											
	根拠法令等	労働安全衛生法											
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()											

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	多様化する市民ニーズに対応し、質の高い行政サービスを提供するためには、市職員は、常に費用対効果を意識し、自ら考え行動し、戦略的に改革・改善に取り組んでいくことが求められている。そのため、人材育成基本方針に示すめざす職員像の実現のための職員研修を実施する。										
	対象者	福知山市民病院職員を除く市職員	対象者数	1,700	単位あたりコスト	10.7						
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ()										
	委託先・実施主体等	株式会社ゲーム他										
	事業概要	○職員定期健診(人間ドック、巡回健診)、特別健診(頸肩腕障害腰痛症健診、B型肝炎予防検診) ○定例健康相談 ①産業医による過重労働面談や予防接種等、②産業医によるこころの健康相談(毎月1回)、③臨床心理士による相談(年4回) ○ストレスチェック ○健康管理講座 メンタルヘルス・ハラスメント研修 ○安全衛生委員会 公務災害防止研修、職場巡視、交通事故防止啓発、安全衛生事業の報告等										
	主な経費と具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容					H30経費(見込値)				
	報酬等	公務災害療養補償費等					251					
	旅費	衛生管理者受験講習会等にかかる旅費					45					
	需用費	予防接種ワクチン、衛生管理者受験準備テキスト等					148					
	役務費	職員健康診断費用、特別健診等					7,608					
	委託料、負担金補助及び交付金	ストレスチェック業務、職員メンタルヘルス相談業務、特定健診等負担金等					861					
関連事業												

予算と執行の状況	区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額			
	①当初	10,992	10,427	9,907	8,367				
	②修正予算								
	③流用額		△ 251						
	④繰越額計		0	0	0				
	前年度繰越								
	次年度繰越								
	財源内訳(①④内訳)								
	一般財源	10,992	9,973	9,647	8,134				
	国支出金								
	府支出金								
	地方債								
	その他特財		203	260	233				
	主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	京都府市町村職員共済組合助成金	種類	諸収入	実績金額	300	決算付属資料	頁
		特財名称	カード利用返還金	種類	諸収入	実績金額	19	決算付属資料	頁
人件費	従事職員数 (正職/嘱託)	0.70/0	1.03 / 0	1.03 / 0	1.03 / 0				
⑤概算人件費		5,600	8,240	8,240	8,240		8,240		
⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)		16,592	18,416	18,147	16,607				
⑦執行額		9,197	9,413	8,913					
執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)		83.7%	92.5%	90.0%	0.0%				

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		精密検査受診率	%	45.2 / 100	44.1 / 100	45.4 / 100	100 / 100	100
		新規のメンタルヘルス不調による休職者数	人	9 / 0	1 / 0	9 / 0	/ 0	0
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		職員定期健診受診者数	人	782 / 784	780 / 786	781 / 781	/	
		単位あたりコスト		11.8	12.1	0.0		
	単位あたりコスト					/		

項目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	職員の健康管理のために、安全衛生事業を実施することができている。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	職員健診や特別検診において、実施機関との調整を行い、効率的に実施できている。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	精密検査受診率を上げるために、他市への情報収集を行った。今後、他市の取り組みも参考にし、受診勧奨を進めていく。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価		職員の健康状態を的確に把握するとともに良好な職場環境を整備するための取組や健康診断等を計画通り実施し、職員の健康管理を行うことができた。 本市独自にメンタルヘルス相談事業に取組んだ結果、メンタルヘルス不調による休職者数が激減した。	
今後の課題及び方向性		精密検査受診率向上のために、がんや脳血管疾患・心臓病につながる精密検査項目の受診勧奨を強化する。 職員が安心安全に働くことができるよう、職場環境の整備や公務災害発生防止意識の向上等安全衛生管理事業を展開する。	

所見	
二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	
三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	

方針区分	内容
担当課の事業の見直し及び 予算要求方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし
予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充

一次評価（担当課による自己評価）

庁内及び外部による評価（棚卸し評価）

来年度方針

福知山市 令和元年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性	担当課	市長公室職員課											
	作成責任者	伊藤 信夫											
	事業名	遺族年金支給事業											
	会計情報	款	総務費	項	総務管理費	目	恩給及び退職年金費	会計	一般会計	事業コード	810113	決算付属資料	頁
	施策体系	施策コード	070103	施策名	課題への対応力を強化する体制づくりを進める								
	開始年度	平成1年度											
	終了予定年度	平成32年度											
	関連計画等	—											
	根拠法令等	福知山市職員退職年金等の条例											
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()											

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	昭和37年に地方公務員等共済組合へ一本化されたため、それまでに退職した職員の遺族1名に対し、福知山市職員退職金等の支給に関する条例に基づき、遺族年金を支給する。																							
	対象者	職員の遺族1名	対象者数	1	単位あたりコスト	1,025.0																			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ()																							
	委託先・実施主体等																								
	事業概要	福知山市職員退職年金等の支給に関する条例第26条に基づく遺族年金を給付する。																							
	主な経費と具体的内容 (N-1年度実績)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>具体的な内容</th> <th>H30経費(見込値)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遺族年金支給</td> <td>職員の遺族1名</td> <td>945</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>										項目	具体的な内容	H30経費(見込値)	遺族年金支給	職員の遺族1名	945								
項目	具体的な内容	H30経費(見込値)																							
遺族年金支給	職員の遺族1名	945																							
関連事業																									

予算と執行の状況	区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額					
	配当予算	①当初	945	945	945	945					
		②補正予算									
		③流充用額									
		④繰越額計		0	0	0					
	前年度繰越										
		次年度繰越									
	財源内訳 (①④内訳)	一般財源	945	945	945	945					
		国支出金									
		府支出金									
		地方債									
		その他特財									
	主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁				
		特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁				
	従事職員数 (正職/嘱託)	0.01/0	0.01 / 0	0.01 / 0	0.01 / 0						
⑤概算人件費	80	80	80	80							
⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)	1,025	1,025	1,025	1,025							
⑦執行額	945	945	945								
執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%							

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		職員の遺族への年金支給	人	1 / 1	1 / 1	1 / 1	/	
		単位あたりコスト		945.0	945.0	945.0		
単位あたりコスト					/			

項目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	条例に基づき、遺族年金を支給する。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	1名に対して年に4回支給している。事務負担は極めて少ない。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	職員の遺族1名に対して遺族年金を支給している。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価	昭和37年に地方公務員等共済組合へ一本化されたため、それまでに退職した職員の遺族1名に対し、福知山市職員退職金等の支給に関する条例に基づき、遺族年金を支給する。 職員遺族の生活に直結する事業であるため、今後も滞りなく支給継続していくことが重要である(定性的評価)。		
今後の課題及び方向性	支給事由が喪失した場合に事業を終了する。		

所見	
二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	
三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	

方針区分		内容
担当課の事業の見直し及び 予算要求方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	
予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H31) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

福知山市 令和元年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性	担当課	市長公室職員課											
	作成責任者	伊藤 信夫											
	事業名	人事管理事業											
	会計情報	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費	会計	一般会計	事業コード	810112	決算付属資料	頁
	施策体系	施策コード	070103	施策名	課題への対応力を強化する体制づくりを進める								
	開始年度	昭和12年度											
	終了予定年度	平成32年度											
	関連計画等	—											
	根拠法令等	地方公務員法、労働基準法等											
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()											

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	職員の人事管理を適正に行う						
	対象者	職員(正規・嘱託・臨時等)	対象者数	2,400	単位あたりコスト	25.1		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ()						
	委託先・実施主体等	株式会社ケーケーシー情報システム他						
	事業概要	職員の人事管理に要する事務経費						

主な経費と 具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容	H30経費(見込値)
	報酬、報償費	職員採用試験等にかかる報償費	275
	旅費	会議、説明会等にかかる旅費	750
	需用費、役務費	人事管理にかかる消耗品、郵送料等	6,872
	委託料、使用料及び賃借料	人事給与システム保守料、賃借料	1,530
	備品購入費	人事給与システムにかかるソフトウェアライセンス等	201
関連事業			

区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額		
	①当初	2,961	9,703	9,787	16,781		
②補正予算							
③流充用額	821	342	754				
④繰越額計		0	0	0			
前年度繰越							
次年度繰越							
財源内訳(①④内訳)							
一般財源	3,050	8,391	8,148	12,505			
国支出金							
府支出金							
地方債							
その他特財	732	1,654		4,276			
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	全国市長会個人年金共済制度運営費	種類	実績金額	208	決算付属資料	頁
	特財名称	全国都市職員災害共済会支部事務費	種類	実績金額	196	決算付属資料	頁
従事職員数 (正規/嘱託)	1/0	6.26 / 0	6.21 / 0	6.26 / 0			
⑤概算人件費	8,000	50,080	49,680	50,080			
⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)	11,782	60,125	60,221	66,861			
⑦執行額	3,582	9,570	9,628				
執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)	94.7%	95.3%	91.3%	0.0%			

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		職員採用試験応募者	人	523/500	586/550	481/600		600/600
	一般事務職の応募倍率	倍	14/5	25/5	32/5		5/5	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
大学等訪問数	回	50/50	50/50	50/50	/	50/50		
単位あたりコスト		71.6	191.4	192.6				
単位あたりコスト					/			
単位あたりコスト								

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 (担当課による自己評価)	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	<ul style="list-style-type: none"> ・職員の人事管理を適正に行う。 ・職員採用試験制度を改革し、採用試験応募者を増加を図り、優秀な人材を確保する。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	職員採用試験の応募方法をインターネット申し込みに変更し、事務経費を削減する。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	<ul style="list-style-type: none"> ・適正な人事管理により、行財政改革が図れる。 ・優秀な人材を確保し、質の高い行財政サービスを提供する
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	<ul style="list-style-type: none"> ・職員の人事管理を適正に行う。 ・職員採用試験制度を改革し、採用試験応募者の増加を図り、優秀な人材を確保できた。 		
	今後の課題及び方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・適正な人事管理により、行財政改革が図れる。 ・職員採用試験のインターネット申し込みを定着させ、事務経費を削減を推進する。 ・人物重視の試験制度に改め、本市の職員像に合致した優秀な人材を確保し、質の高い行政サービスを提供していく。 		

		所見
庁内及び外部による評価 (棚卸し評価)	二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	
	三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	

		方針区分	内容
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H31) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

福知山市 令和元年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性	担当課	市長公室職員課											
	作成責任者	伊藤 信夫											
	事業名	人事管理事業(臨時職員賃金)											
	会計情報	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費	会計	一般会計	事業コード	810123	決算付属資料	頁
	施策体系	施策コード	070103	施策名	課題への対応力を強化する体制づくりを進める								
	開始年度	昭和12年度											
	終了予定年度	平成32年度											
	関連計画等	—											
	根拠法令等	地方公務員法、労働基準法等											
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的業務 <input type="checkbox"/> その他 ()											

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	産休・病休・休職職員の発生に対応する代替職員を補充配置するとともに障害者法定雇用率「府内自治体No.1の雇用率」を目指して障害のある人の雇用を促進する。					
	対象者	臨時職員(50人×12月)	対象者数	600	単位あたりコスト	130.3	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ()					
	委託先・実施主体等						
	事業概要	・職員の産休・病休等の休務時の代替職員として雇用する。 ・繁忙部署職員の超過勤務を縮減するために雇用する。 ・障害者法定雇用率を遵守するため障害のある人を雇用する。					
	主な経費と具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容			H30経費(見込値)	
	臨時職員賃金	臨時職員を雇用する経費			76,491		
関連事業							

区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額	
配当予算	①当初	46,367	57,568	67,188	52,811	
	②補正予算					
	③流充用額	14,229	10,850	9,303		
	④繰越額計		0	0	0	
	前年度繰越					
	次年度繰越					
予算と執行の状況 (財源内訳①③④内訳)	一般財源	60,596	68,418	76,491	52,811	
	国支出金					
	府支出金					
	地方債					
	その他特財					
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁
人件費	0.36/0	0.36 / 0	0.21 / 0	0.36 / 0		
⑤概算人件費	8,000	2,880	1,680	2,880		
⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)	68,596	71,298	78,171	55,691		
⑦執行額	60,451	68,412	76,491			
執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)	99.8%	100.0%	100.0%	0.0%		

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		障害者法定雇用率	%		1.92/2.30	2.59/2.30	2.74/2.75	
活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標	
	障害者雇用者数	人	15.5/18.5	21.0/19.0	22.0/22.5	/	26.0/26.0	
	単位あたりコスト		3900.1	3257.7	3476.9	/		
	単位あたりコスト							

項目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	<ul style="list-style-type: none"> ・職員の産休・病休等の休務時の代替職員として雇用する。 ・繁忙部署職員の超過勤務を縮減するために雇用する。 ・障害者法定雇用率遵守のため雇用する。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	賃金額は、最低賃金法及び近隣自治体と比して、適正な水準である。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	臨時職員の雇用により、正規職員の長時間労働の縮減につながっており、健康被害の防止につながっている。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価		多様化する行政ニーズに様々な任用形態の職員が対応し、質の高い行政サービスを提供する。	
今後の課題及び方向性		多様な行政ニーズに的確に対応できる臨時職員を継続して確保できるかが課題である。	

所見	
二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	
三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	

方針区分	内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	
予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H31) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充
担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	

福知山市 令和元年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性	担当課	市長公室職員課											
	作成責任者	伊藤 信夫											
	事業名	福知山市公有財産整理事業											
	会計情報	款	総務費	項	総務管理費	目	財産管理費	会計	一般会計	事業コード	810134	決算付属資料	頁
	施策体系	施策コード	070101	施策名	時代のニーズに即応した行政経営の推進をする								
	開始年度	平成27年度											
	終了予定年度	平成30年度											
	関連計画等	公共施設マネジメント基本方針											
	根拠法令等	—											
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()											

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	老朽化し利用も少なくなった職員福利厚生施設「内記寮」を公共施設マネジメント基本方針に基づき解体し、用地の有効利用を図る。				
	対象者	市民	対象者数	78,612	単位あたりコスト	0.0
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ()				
	委託先・実施主体等	公益社団法人京都公共嘱託登記土地家屋調査士協会				
	事業概要	平成27年度に職員福利厚生施設「内記寮」解体撤去工事は完了。 平成28年度に敷地売却に向けた敷地調査・測量・周辺土地所有者との現地立会等を実施。 平成29年度に周辺土地所有者との調整を実施。 平成30年度に全ての業務を完了し、敷地を売却した。				
	主な経費と具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容		H30経費(見込値)	
	委託料	敷地調査・測量等委託料(公共嘱託登記委託契約)		693		
	備品購入費	テレビアンテナ(1台)		39		
	関連事業					

区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額	
配当予算	①当初	0	1,600	587	0	
	②補正予算					
	③流充当額	2,268	△ 1,503	145		
	④繰越額計		0	0	0	
	前年度繰越					
	次年度繰越					
予算と執行の状況	財源内訳(①③④内訳)					
	一般財源	2,268	97	732	0	
	国支出金					
	府支出金					
	地方債					
その他特財						
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁
人件費	0.15/0	0.15 / 0	0.15 / 0	0 / 0		
⑤概算人件費	8,000	1,200	1,200	0		
⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)	10,268	1,297	1,932	0		
⑦執行額	2,104	96	732			
執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)	92.8%	99.0%	100.0%			

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		職員福利厚生施設「内記寮」売却	—		0/1	0/1	1/1	
活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標	
	現地立会い実施者数	人	11/12	11/12	12/12	/		
	単位あたりコスト		191.3	8.7	66.5			
	単位あたりコスト					/		

項目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・市民ニーズ・社会ニーズに合致している。 ・売却に向けた手段として必要なプロセスである。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	京都公共嘱託登記土地家屋調査士協会への契約を都市整備課にて一括で行うなど事務の効率化を図っている。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	成果指標である敷地売却に向けて、周辺土地所有者との調整は、資源(時間)を継続的に投入する必要がある。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価	<p>公共施設は老朽化により改修・維持管理費用が増加しており、将来にわたって持続可能な規模とするため、全体最適の観点から総合的に見直しを行う「公共施設マネジメント計画」に沿って、老朽化した職員福利厚生施設を解体し、当該敷地を売却することは、財政基盤の強化につながり、市民ニーズに合致した事業である。</p> <p>平成27年度に職員福利厚生施設「内記寮」解体撤去工事は完了している。平成28年度は、当該敷地の売却に向けた、調査・測量・周辺土地所有者との現地立会いを実施した。平成29年度は、周辺土地所有者と境界確定等の調整を行ったが、同意を得ることが難しい状況であった。平成30年度は、法務局の筆界特定制度申込みを行うことによって周辺土地所有者との境界確定が進み、全ての業務を完了し、敷地を売却することができた。</p>		
今後の課題及び方向性	平成30年度に全ての業務を完了し、敷地を売却した。		

所見	
二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	
三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	

来年度方針	方針区分	内容
	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし
予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H31) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

福知山市 令和元年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性	担当課	市長公室職員課											
	作成責任者	伊藤 信夫											
	事業名	人事給与システム拡充事業											
	会計情報	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費	会計	一般会計	事業コード	810108	決算付属資料	頁
	施策体系	施策コード	070103	施策名	課題への対応力を強化する体制づくりを進める								
	開始年度	平成30年度											
	終了予定年度	平成30年度											
	関連計画等	—											
	根拠法令等	地方公務員法、労働基準法等											
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()											

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	稼働中の人事・給与管理システムに、出勤・時間外勤務・休暇等を管理する機能を追加(拡充)し、労働基準法、勤務時間条例、給与条例等で規定された職員の労務管理の適正化を推進する。					
	対象者	職員(正規・嘱託・臨時等)	対象者数	2,400	単位あたりコスト	1.4	
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ()					
	委託先・実施主体等	株式会社ケーケーシー情報システム他					
	事業概要	紙ベースで命令・申告・集計している時間外勤務と休暇・出勤簿等の勤務管理をシステム化する。 ※平成31年度は、人事管理事業(職員の人事管理にかかる経常経費が主の事業)に統合					
	主な経費と 具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容			H30経費(見込値)	
		委託料	人事給与システム保守料			260	
		使用料及び賃借料	人事給与システム賃借料			525	
	関連事業						

予算と執行の状況	区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額	
	配当予算	①当初			1,873	0	
		②補正予算					
		③流充用額					
		④繰越額計		0	0	0	
		前年度繰越					
		次年度繰越					
	財源内訳 (①④内訳)	一般財源	0	0	1,873	0	
		国支出金					
		府支出金					
		地方債					
		その他特財					
	主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁
		特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁
	人件費	0/0	0 / 0	0.2 / 0	0 / 0		
⑤概算人件費		0	1,600	0			
⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)	0	0	3,473	0			
⑦執行額			785				
執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)			41.9%				

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		人件費削減効果	千円			18,950/18,950		
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		システム拡充費用	千円			785/1,873	/	
		単位あたりコスト				1.0	/	
		単位あたりコスト					/	

項目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	労働基準法、勤務時間条例、給与条例等で規定された職員の労務管理を適正に行う。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	これまで紙ベースで管理していた勤務管理をシステム化することにより、事務処理にかかる事務の軽減、時間短縮が図れる。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	手書きや手計算による記載・集計のミスが減ることや所属長による労務管理の徹底化につながる。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価		勤務管理システムを導入し、運用を始めた。当初見込みのとおり、事務処理にかかる事務の軽減、時間短縮に貢献している。	
今後の課題及び方向性		<p>〔課題〕 端末配置が無い所属での環境整備を進め、勤務管理システム導入の効果を広げる必要がある。</p> <p>〔方向性〕 システム化により事務負担の軽減を図り、住民対話や企画立案等の業務へ注力できる環境を更に進める。</p>	

所見	
二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	
三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	

来年度方針	方針区分	内容
	担当課の事業の見直し及び 予算要求方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし
予算への反映 【財政担当課記入】	<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】